

東京都における復興DXの取組推進 (オンライン方式による都市復興訓練の紹介)

東京都 都市整備局 市街地整備部
企画課 復興企画担当

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

復興訓練の経緯

平成10年度より、区市町村との図上訓練を実施（R4.7時点：のべ約2,200人が参加）

◇都市復興のあり方

- ・震災復興グランドデザイン（平成13年5月）
- ・都市復興の理念、目標及び基本方針(令和元年6月)⇒



◇都市復興手順や、執行体制

【復興プロセス編】
（都民向け）



【復興施策編】
（行政向け）



等を踏まえ実施

⇒令和2年度より、コロナ禍に対応するため、WEB会議を活用した、遠隔・非接触式のオンライン訓練に移行

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

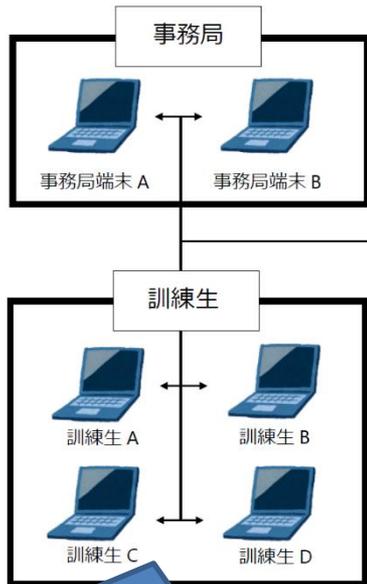
実施状況

◎ 3つの訓練を、Web会議を活用し、年間で合計10回開催

- ① **広域都市復興訓練**（被災後に、都が実施する広域的な復興方針・計画等の策定）
都庁職員（17名）＋外部有識者（5名） 計3回（5月～7月）
- ② **都市復興訓練**（被災後に、区市町村が実施する復興計画等の策定訓練）
区市町村（19区市・32名）＋外部有識者（8名）他 計4回（9月～11月）
- ③ **実務者養成訓練**（被災前に、地元への普及啓発等を行うプログラムづくり）
区市町村（4区・7名）＋外部有識者（4名） 計3回（2月～3月）

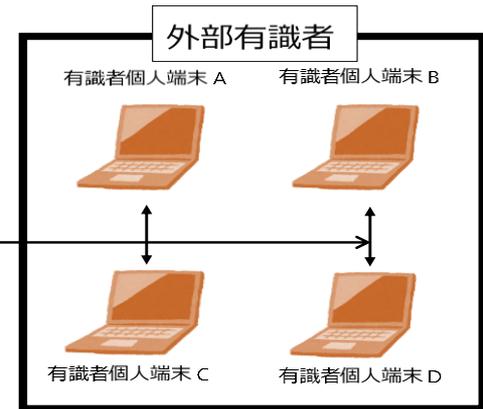
東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

WEB会議を活用した訓練方式



- ・通話はWEB会議（チャット併用）
- ・WEBを活用した図面共有アプリを併用

訓練生は自宅や自席で資料を同時に編集し成果を発表

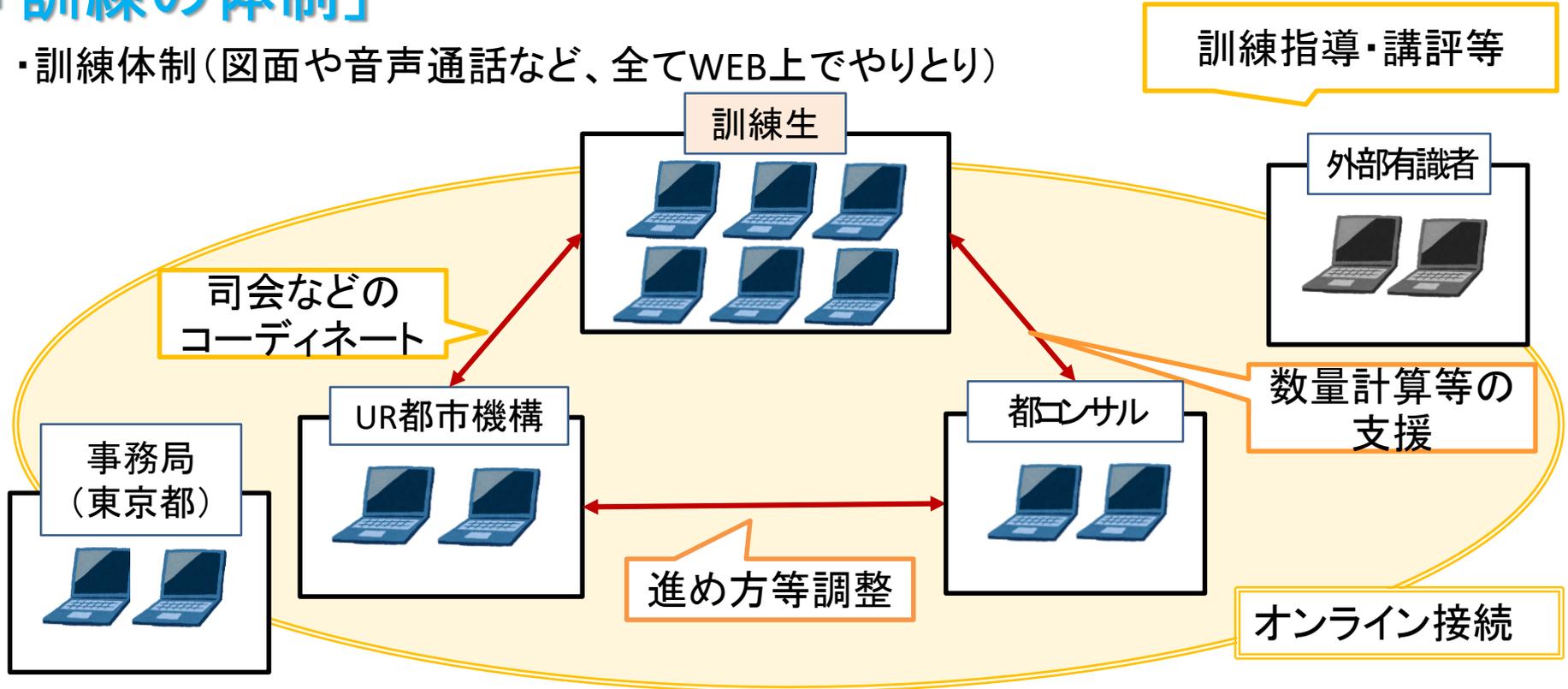


外部有識者は自宅にて訓練生の発表へ質疑・講評

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「訓練の体制」

- ・訓練体制（図面や音声通話など、全てWEB上でやりとり）



東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「訓練の実施（調査）」

これまで

- ・被災想定図等に基づき、現地踏査を実施し、危険な区域を把握



オンライン

- ・バーチャル現地踏査の導入
⇒電子化された被害想定図等を基に、
3Dマップ等により、現地に赴かず
地域を確認



R4都市復興訓練・水害との複合災害想定

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「訓練の実施（検討）」

これまで

- ・会場に集まり、図上における訓練を実施（方針や計画図の検討）



オンライン

- ・電子化された図面を基に、WEB会議内で共有すると共に、全てWEB上で図面に記載し、協議



東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「訓練の実施（審議）」

これまで

- ・訓練会場にて、訓練生が集まり発表を行い、外部有識者が質疑応答を実施



オンライン

- ・外部有識者及び訓練生は、自宅などそれぞれの場所にて、WEB内で発表及び質疑応答



訓練事例

第二回広域都市復興協議会の案内 (18人の参加者)

都市整備局 総務部総務課

18人の参加者

発表の停止(T)

都市づくりの計画とその整備状況図【多摩部】

令和2年度 広域都市復興
凡例
都市復興の方針
一般市街地
重点地区(赤)
重点地区(黄)
重点地区(橙)
住宅市街地の復興整備の方針
重点地区
都市施設
都市計画公園・緑地
都市復興事業
住宅地復興事業
土地区画整理事業

H地区：
H地区は復興対象である日本国利大市多摩市山手地区
多摩市山手地区復興の1つである復興地区に指定している。
H地区は復興地区が指定された地区として、重点的に
住宅市街地を復興地区と見なして対応する。

33108-1課共有04 (自分)

会議143東京都 (主催者)

Isao Takemasa

中林一樹

yoshikawa jin

会議145東京都

レコーダーパネル
PC 音声を録音
00:28:56 / 35,584 KB

2020/08/26

最後のメッセージは 2020/08/26 15:12 に受信しました。

的にスライド34に記載くだ

、AからHの概ねの位置を把
計画道路等に囲まれた地
設定し、その中で被害の大
中心に、周辺の基盤整備
を勘案して、重点区域を
のと思います。

市街地復興の対象区
重点地区を「赤」で記載く

の対象区域「オレンジ」重
としてください。

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「オンライン訓練のポイント（成果）」

①都のマニュアルに基づく復興計画等の策定を、全てオンライン内で実施

- 計画策定に必要な「調査」⇒「検討」⇒「審議」がwebで可能
- 参加者が対面する必要がないため、感染症拡大時等でも実施可能
- 実際の被災時に、来庁しなくても対応が可能に（WEB環境が確保されている場合）

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「オンライン訓練のポイント（成果）」

②復興を支える、多様な主体の参加や連携がしやすい環境を構築

・実際の被災時にも連携が想定される、UR都市機構(コーディネーター)やコンサル(検討支援)等が、多様な主体が一堂に会することなく、訓練を実施

・次年度以降、多様な主体の参加を視野に入れ、支援体制の強化を検討中

⇒ 実践的な体制や支援方法を確立し、訓練の実施により準備を進める

東京都の取組（オンライン方式による復興訓練）

「オンライン訓練のポイント（成果）」

③ インターネットを活用できる環境があれば実施可能

○Google等のインターネットブラウザのみで実施（専用ソフトなし）

- WEB会議 : Webex
- オンラインボード : miro
- 検索エンジン : Google

⇒ **実際の被災時にも適用が可能**

今後の展開

- 次年度以降についても、区市町村とも連携し、復興訓練を継続的に実施。
(訓練にあたっては、引き続きWEB会議の活用など、DXを推進)



未来型オフィスで実施したオンライン訓練
(R3.3実施)

- 家屋被害調査訓練の実施(令和4年度より実施)
 - 》電子化された航空写真や衛星写真等から、被災状況を読み取り、GISに入力
 - 》区市町村にGISデータを送付
 - 》区市町村にて現地確認を行い、GISデータを修正し、共有